

中東情勢が混乱も米国株は最高値、今週は米中交渉と米企業決算

● S&P500が最高値、EPSは緩やかな上昇継続

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント



出所) Refinitivより当社経済調査室作成

■ 中東情勢が混乱するなか、米国株は最高値

中東情勢は米国のイラン報復が限定的に留まるとの見方から、警戒感低下しています。その中で米国株は1月13日に最高値を更新するなど好調さを維持しています。

■ 米中問題は通商問題から人権問題に移行か

背景のひとつは米中貿易摩擦の警戒感後退です。12月に追加関税の引き上げを回避し、今週15日に合意署名の予定です。通商で合意は出来たものの、香港やウイグル自治区など人権での対立懸念は残っています。加えて、11日に台湾総統選で対中強硬策を採る現職が勝利しています。改善に向かっていた米中関係ですが、人権問題が新たな懸念として市場の注目を集めるかもしれません。

■ 今週から米企業決算、強気見通しを示せるか

今週から米決算シーズンです。一株当たり利益(予想、EPS)は2019年が前年比+1.0%、2020年は同+9.0%です。米中動向を受け強気な業績見通しを示すか、まだ50割れが続くISM製造業と同様に弱気な見通しを示すか、今後の株価動向を占う上で重要とみています。(永峯)

1/14 火

- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) 12月 消費者物価(前年比)
総合 11月:+2.1%、12月:(予)+2.4%
除く食品・エネルギー
11月:+2.3%、12月:(予)+2.3%

- ★ (米) JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー
2019年10-12月期 決算発表
- (中) 12月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 11月:▲1.3%、12月:(予)+3.0%
輸入 11月:+0.3%、12月:(予)+9.6%

1/15 水

- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) 1月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
12月:+3.5、1月:(予)+3.6

- ★ (米) ゴールドマン・サックス・グループ
2019年10-12月期 決算発表
- ★ (他) 米中第1段階の貿易合意署名(予定)

1/16 木

- (日) 11月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
10月:▲6.0%、11月:(予)+3.1%

- ★ (米) 12月 小売売上高(前月比)
11月:+0.2%、12月:(予)+0.3%
- (米) 1月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
12月:+2.4、1月:(予)+3.1
- (米) モルガン・スタンレー 2019年10-12月期 決算発表
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レポ金利:12.0%→(予)11.5%
- (他) 台湾TSMC 2019年10-12月期 決算発表

1/17 金

- (米) 1月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
12月:99.3、1月:(予)99.3

- ★ (中) 10-12月期 実質GDP(前年比)
7-9月期:+6.0%、10-12月期:(予)+6.0%
- (中) 12月 鉱工業生産(前年比)
11月:+6.2%、12月:(予)+5.9%
- (中) 12月 小売売上高(前年比)
11月:+8.0%、12月:(予)+7.9%
- (中) 12月 都市部固定資産投資(前年比)
11月:+5.2%、12月:(予)+5.2%

注) (日)日本、(米)米国、(中)中国、(他)その他、を指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	1月13日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		23,850.57	193.95	0.82
	TOPIX		1,735.16	13.80	0.80
米国	NYダウ(米ドル)		28,907.05	272.17	0.95
	S&P500		3,288.13	53.28	1.65
	ナスダック総合指数		9,273.93	253.16	2.81
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		418.39	0.06	0.01
ドイツ	DAX®指数		13,451.52	232.38	1.76
英国	FTSE100指数		7,617.60	-4.80	▲0.06
中国	上海総合指数		3,115.57	31.78	1.03
先進国	MSCI WORLD		2,388.25	25.13	1.06
新興国	MSCI EM		1,144.00	20.13	1.79
リート		(単位:ポイント)	1月13日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		286.77	-1.27	▲0.44
日本	東証REIT指数		2,133.12	-12.37	▲0.58
10年国債利回り		(単位:%)	1月13日	騰落幅	
日本			▲0.005	0.020	
米国			1.847	0.058	
ドイツ			▲0.159	0.119	
フランス			0.090	0.064	
イタリア			1.376	0.029	
スペイン			0.479	0.093	
英国			0.750	0.012	
カナダ			1.610	0.075	
オーストラリア			1.213	-0.039	
為替(対円)		(単位:円)	1月13日	騰落幅	騰落率%
米ドル			109.95	1.86	1.72
ユーロ			122.42	1.93	1.60
英ポンド			142.79	1.28	0.91
カナダドル			84.20	1.03	1.24
オーストラリアドル			75.90	0.77	1.02
ニュージーランドドル			72.89	0.87	1.20
中国人民幣			15.945	0.437	2.82
シンガポールドル			81.646	1.560	1.95
インドネシアルピア(100ルピア)			0.8042	0.0285	3.67
インドルピー			1.5517	0.0462	3.07
トルコリラ			18.732	0.624	3.45
ロシアルーブル			1.7964	0.0540	3.10
南アフリカランド			7.633	0.074	0.99
メキシコペソ			5.847	0.133	2.32
ブラジルリアル			26.540	-0.052	▲0.20
商品		(単位:米ドル)	1月13日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		58.08	-4.97	▲7.88
金	COMEX先物(期近物)		1,550.60	-1.80	▲0.12

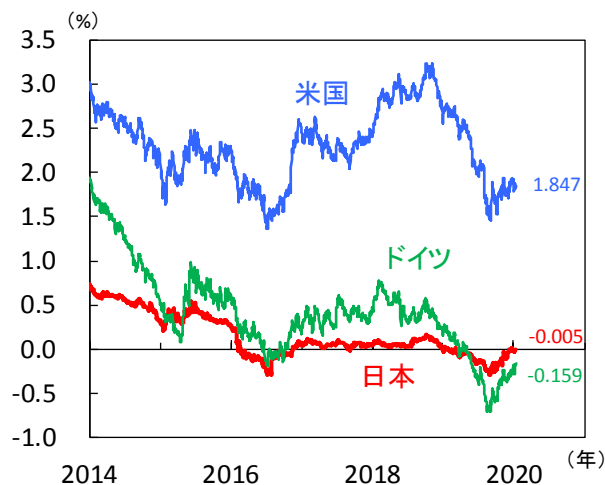
注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1/バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2020年1月3日対比。
日本株式、日本リート、日本10年国債利回りの直近値は2020年1月10日時点。
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2020年1月13日時点。
日本株式・日本10年国債利回りの直近値は2020年1月10日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 景気は厳しい状況が続くも、企業業績への過度な不安は後退

■ 景気動向指数のCI一致指数は2ヵ月連続低下

11月の景気動向指数はCI一致指数が前月差▲0.2と2ヵ月連続で低下し(図1)、内閣府による基調判断は「悪化」で据え置かれました。内訳をみると、消費増税による10月の落ち込みが大きかった商業販売額や耐久消費財出荷指数等は反発した一方、投資財出荷指数、生産指数等は2ヵ月連続マイナス寄与しました。CI先行指数も前月差▲0.7と4ヵ月連続で減少しており、世界経済の停滞感や消費増税を受け、景気減速懸念は依然根強いです。

■ 労働需給は頭打ちも、高水準を維持

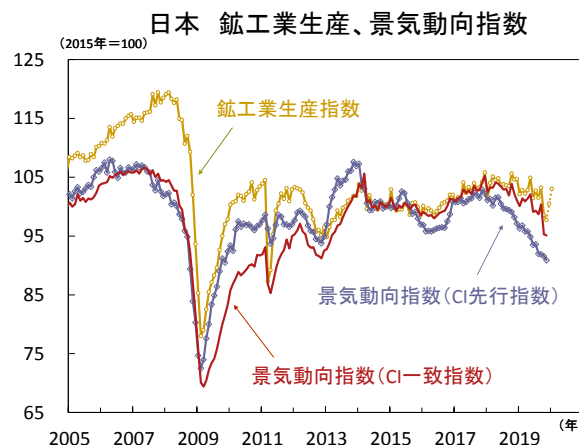
11月の有効求人倍率は1.57倍(10月:1.57倍)、失業率は2.2%(同:2.4%)となりました(図2)。失業率の内訳をみると、失業者数が前月比▲15万人と大幅に減少した一方で、就業者数は同+11万人と増加しており、引続き雇用環境の良好さが窺えます。有効求人倍率は2019年春頃にピークアウトしたものの、足元は横這いで推移しています。外需の弱さから業況が悪化している製造業では、人手不足感がやや緩和されているものの、非製造業では依然として労働需要が強い状況が続いています。

他方、12月の消費者態度指数は、39.1(11月:38.7)と3ヵ月連続改善しました。内閣府の消費者心理判断は「持ち直しの動きがみられる」に据え置かれています。同指数は6ヵ月先の見通しを反映しているため、消費増税への不安が剥落し、回復しやすい傾向にあります。今回は教育無償化やキャッシュレス還元政策等の増税対策を実施したことなどもあり、消費マインドは改善しているものの、ポイント還元期間終了(2020年6月)に向けてマインドが維持できるか、注目しています。

■ 企業業績予想に回復の兆し

先週の日経平均株価は、週間で+0.8%と2週ぶりに上昇しました。年明け早々、米国とイランの対立で緊張が高まり、リスク回避ムードが広がると、株価の下げ幅は一時600円を超え、取引時間中としておよそ1ヵ月半ぶりに23,000円を割り込みました。その後は過度な警戒感が後退して反発しましたが、中東問題には引き続き注意が必要です。一方、足元では企業業績の先行き悪化懸念が緩和しています。TOPIXの予想EPSは中間決算発表以降、低下基調にありましたが、米中貿易協議の部分合意等もあり、下げ止まりの兆しがみられます(図3)。リビジョン・インデックスは徐々に上向いており、プラス圏となれば、予想EPSの増益転換にも期待できます。今後も政治リスクは残りますが、国内企業の業績改善期待を受け、株価は底堅く推移するとみています。(三浦)

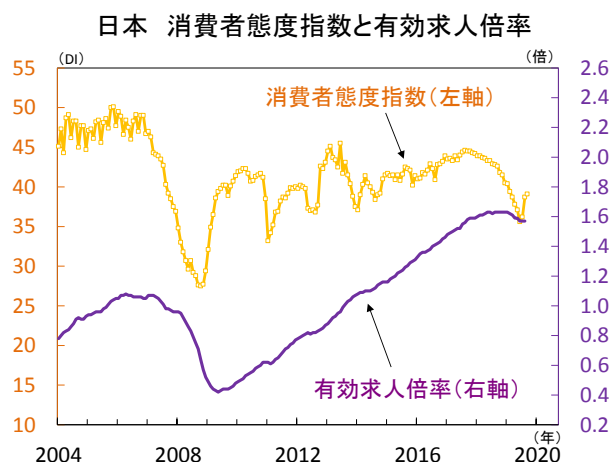
【図1】生産関連の指標がCI一致指数を下押し



注) 直近値は景気動向指数は2019年11月、鉱工業生産は同年11月実績。同年12月、2021年1月は製造工業予測指数の伸びで延長。

出所) 内閣府、経済産業省より当社経済調査室作成

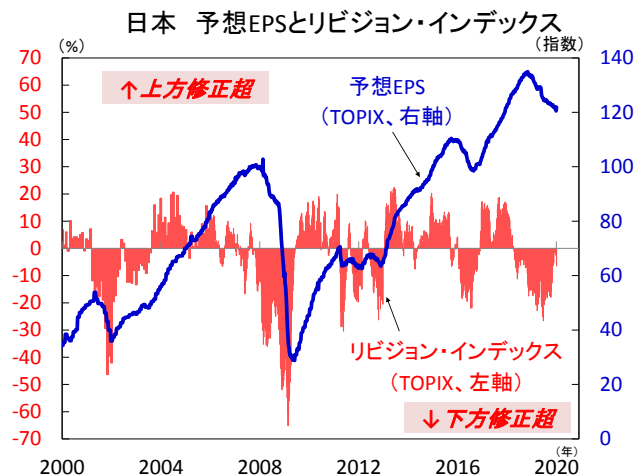
【図2】消費者態度指数は小幅に改善



注) 直近値は有効求人倍率が2019年11月、消費者態度指数が同年12月。

出所) 内閣府、厚生労働省より当社経済調査室作成

【図3】企業業績の見通しが改善



注) 2019年1月3日時点。リビジョン・インデックスはアナリスト予想の変化を指数化したものであり、前月比で「上方修正-下方修正」の構成比。予想EPS、リビジョン・インデックスともに12ヵ月先予想を使用。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 今年の景気堅調見直し維持の条件は、4月までの製造業の設備投資回復か

■ 景気見直しは楽観せずとも悲観せず

先週のS&P500株価指数の週間騰落率は+0.94%、9日にかけてNYダウ、ナスダックと共に高値更新しました。米国とイランの全面的な軍事衝突がひとまず回避されたことを契機に、半導体など幅広い銘柄に買いが集まりました。

一方先週発表された経済指標は強弱混在でした。12月ISM非製造業景気指数は景気減速局面の終焉を一段と鮮明に示すも、12月雇用統計は非農業部門雇用者増加数が前月差+14.5万人と、予想の同+16.0万人を下回りました。

12月雇用統計ではクリスマス商戦に伴い小売りや陸運業の雇用は増加するも、製造業の雇用は僅かに減少しました。給与計算の米ADP社が発表する12月雇用統計でも、製造業の雇用は昨年来一進一退を繰り返しています(図1)。米中通商問題等を背景とした外需減速の余波は、依然として製造業の活動を抑制している模様です。

但し、雇用市場全体のトレンドは依然堅調と言えるでしょう。雇用の基調的な勢いを示すとされる3ヵ月平均雇用者増加数も+18.4万人と、11月の+20.0万人には届かないものの十分伸びているためです。労働市場が示唆する米景気の先行きは、視界良好とは言えずともさほど悲観することもない、そんなメッセージを発している様です。

こうした状況は、企業経営者の感触示す指標とも整合的です(図2)。個人消費が2020年も堅調さを維持すると期待される中、米景気動向は企業活動の回復、特に製造業の設備投資需要がいつ戻るか、これが鍵になるとみえています。その鍵を握っているのは金融政策とみえています。

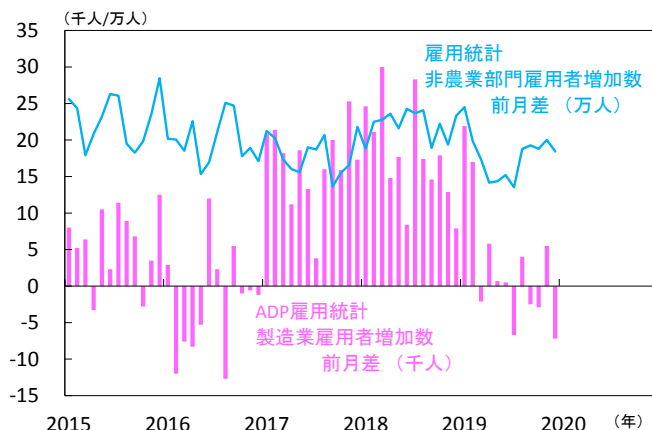
その米金融政策で気になる発言が先週ありました。発言の主はクラリダFRB(連邦準備理事会)副議長です。同副議長は景気と金融政策の見直しについて、前者はFOMC(連邦公開市場委員会)が従来示す楽観姿勢を踏襲も、金融政策に関してはやや異なる姿勢をみせました。

現在FRBは、短期国債の買取により潤沢なドル資金を市場に供給、少なくとも今年6月までは継続としています。ところが、クラリダFRB副議長は4月のドル資金需要旺盛期が過ぎれば早期に縮小したいとの姿勢を匂わせました。

事実上の金融緩和策と言えるこの流動性供給策が早期縮小となれば、現在の株式市場や企業景況感に打撃を与えるでしょう(図3)。金利も上昇する可能性が高いとみられ、企業の設備投資行動にも影響が出るでしょう。同副議長の真意は不明ながら、4月までの企業設備投資回復が米景気楽観論を支える条件となりそうです。(徳岡)

【図1】 製造業の雇用は一進一退

米国 雇用統計とADP雇用統計(製造業雇用者増加数)

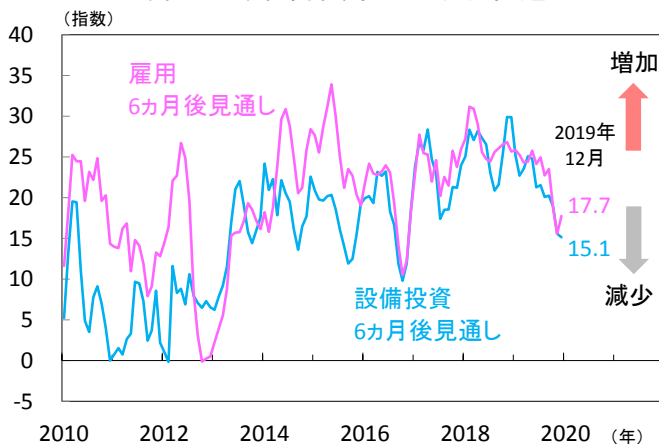


注) 直近値は2019年12月。雇用統計は3ヵ月移動平均。

出所) 米労働省、ADP社より当社経済調査室作成

【図2】 企業経営者の設備投資、雇用見直しは慎重

米国 企業経営者調査(6ヵ月先見直し)

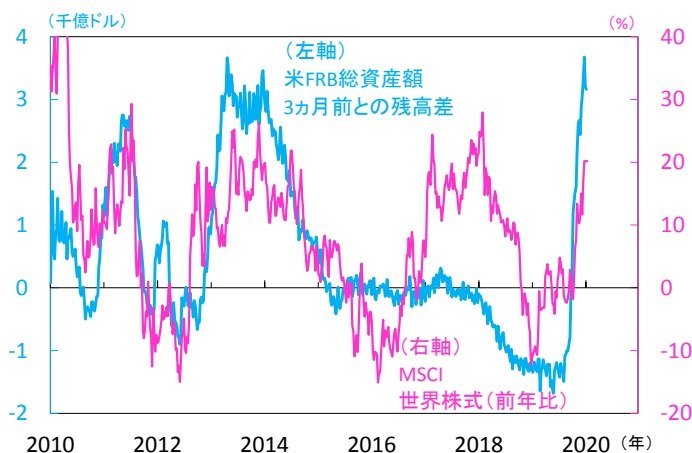


注) 数値は3ヵ月移動平均。

出所) NY連銀より当社経済調査室作成

【図3】 流動性は目下の株高の条件

米FRB総資産額の変化とMSCI世界株式(前年比)



注) 直近値は、FRB総資産が2019年1月3日、MSCI世界株式は同年1月10日。

出所) 米FRB、MSCIより当社経済調査室作成

欧州 ユーロ圏製造業への底打ち期待が継続か、英国では利下げ観測が急浮上

■ リスク選好へ反転、関心は再び通商政策へ

米国・イラン双方が軍事衝突回避の姿勢を示し、9日に中国政府が15日までに第1段階の米中通商合意に署名すると発表したことを受けて、先週の欧州金融市場では、リスク選好の動きが回復。中でも、域内でより通商政策の影響を受けやすいドイツ株式の上昇が際立ちました。

また、8日発表のドイツの11月製造業受注指数は前月比▲1.3%と事前予想に反して大きく低下も、10月指数は上方修正（同▲0.4%→+0.2%）。公表元のドイツ連邦統計庁は11月の落込みの主因を大型受注の減少と指摘し、同項目を除いた受注は前月比+1.0%と増加率は低位ながら安定しているとの見方を示しました。加えて、翌日公表のドイツ11月鉱工業生産は、前月比+1.1%と予想を上振れ。うち製造業生産は同+1.0%と3ヵ月ぶりの増加に転じ（図1）、同国生産活動の底打ち観測もドイツ株式相場の押上げに寄与しました。15日公表予定のユーロ圏11月鉱工業生産も増加が見込まれ、外需好転に伴う製造業の底打ち期待が相場を支える展開は今週も続きそうです。

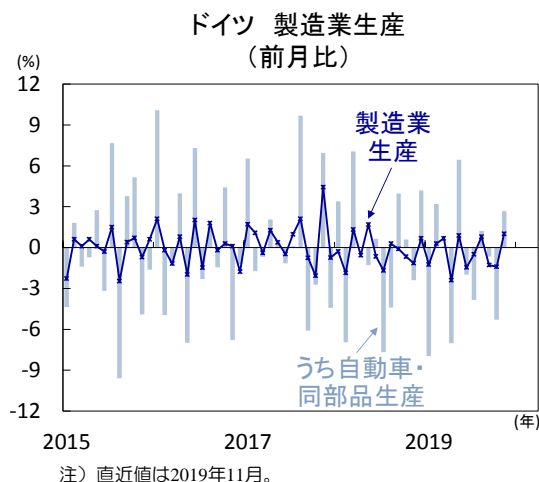
■ 英国の利下げ観測が浮上

英国下院は9日、EU（欧州連合）離脱関連法案を可決し、1月末でのEU離脱が確実となりました。関心は既に離脱後の将来関係交渉に移っており、ポンド相場への影響は限定的でした。一方で、同日にBOE（英国中銀）のカーニー総裁が目下の追加金融緩和の可能性を示唆すると、英国金融市場では金利低下・ポンド安が進行。3月末にカーニー総裁の任期満了を控え、1月金融政策委員会での利下げ決定の有無への関心が急速に高まっています。

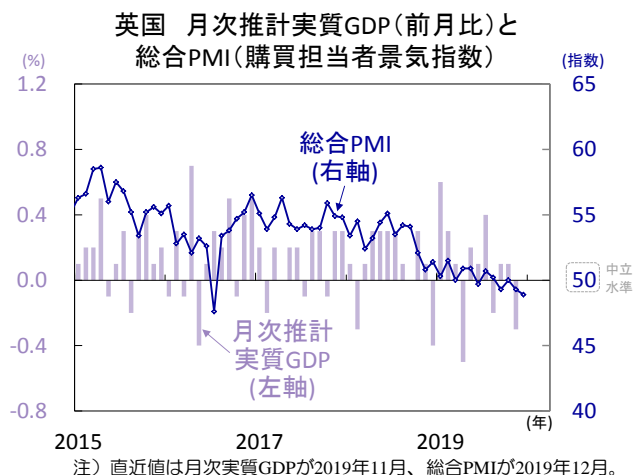
カーニー総裁は、英国景気の低迷が続き、インフレ率は物価目標を下回っていると指摘。英国のEU離脱を巡る不透明感の後退や緩やかな世界景気の拡大等を背景に、英国の成長率は現行水準より加速するとの見通しを提示も、景気回復は確実ではなく、国内の景況感改善度合いに左右されるとの見解も示しました。6日に公表された英国の12月総合PMI（購買担当者景気指数、確定値）は48.9と好不況の分かれ目とされる「50」を割り込み、悪化傾向が継続し、13日に公表の11月実質GDP予測値も前月比▲0.3%と低調（図2）。市場が見込む1月金融政策委員会での利上げ確率は47.7%まで急上昇しています（図3）。

今週公表の12月消費者物価（15日）は伸び率の横ばいが見込まれ、12月小売売上高（17日）も前月比0.0%と辛うじて昨年8月から続く減少基調からの脱却が予想されています。予想以上の弱含みとなれば、利下げ観測は一段と高まるとみられ、その動向が注目されます。（吉永）

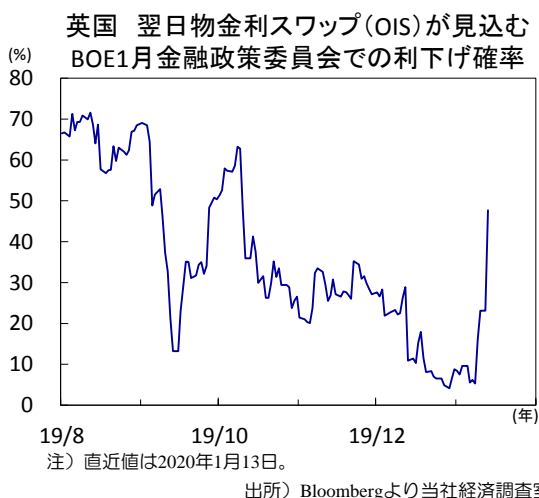
【図1】ドイツ 製造業生産が約3ヵ月ぶりに増加へ



【図2】英国景気は低迷が継続



【図3】BOEによる1月金融政策委員会での利下げ観測が急浮上



原油 中東情勢を受け乱高下、今後はイランとイスラエルの選挙に注意

■ 原油価格は上昇後、60米ドル割れへ

年明け以降、中東情勢を受け原油価格が乱高下しています(図1)。イランのソレイマニ軍司令官が米国により殺害され、イランから報復がありました。米国のさらなる報復は限定的なものに留まるとみられ、足元の原油価格は12月12日以来の水準まで下落しています。

■ イラクの覇権争いが米・イランの衝突背景

今回の衝突にはイラクでの覇権争いが背景にあったとみられています。イラクでフセイン政権が崩壊し、イランと同じくシーア派になりました。これにより反イランのイスラエルまで、イランから地続きの回廊(シーア派の弧)が確保されました(図2)。ただ足元のイラク内は経済悪化、デモ、首相の辞意など、混乱していました。

■ イラン、イスラエルの選挙に注目

ソレイマニ司令官はイラク内でイランの影響力拡大を担っていました。司令官の活動がイスラエルと同盟関係にある米国の許容範囲を超えたことが今回の衝突の背景とみられます。今後、イラン(2月21日)とイスラエル議会選(3月2日、図3)があり、中東の緊張が高まり、原油価格が上昇する可能性に注意が必要です。(永峯)

【図1】イラン軍司令官の殺害で原油高
米国の報復は限定的で原油は60米ドル割れ



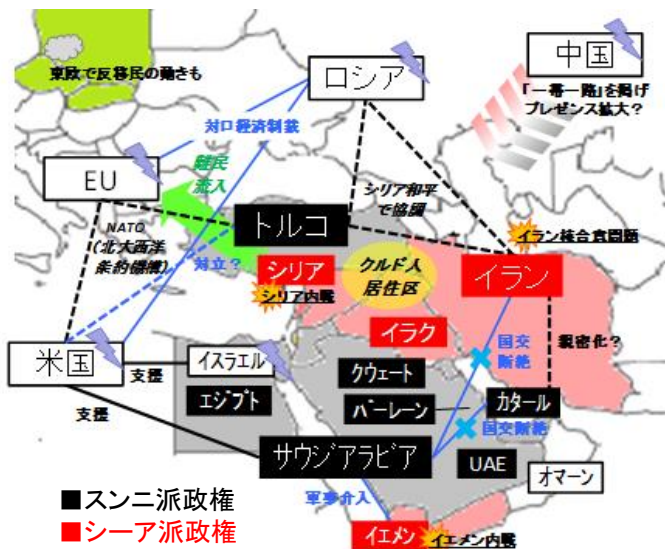
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】反イランのイスラエル議会選、現職再選に注目
直近1年で3回目の総選挙が3月2日に実施

【図2】米中の衝突舞台はイラク

イランの脅威がイスラエルに地続きで確保

中東地域を巡る主要国の関係構図



注) バーレーンはシーア派、シリアはスンニ派が国民の多数を占めている。
オマーンはイバード派が多数、アラブ諸国内では中立の姿勢維持。
は核保有国

出所) 各種報道より当社経済調査室作成

イスラエルの議会選挙

政党名	議席数			
	リクード	青と白	その他	合計
党首名	ベンヤミン ネタニヤフ (現首相)	ベニー ガantz	-	-
選挙前	33	11	76	120
選挙1回目 2019年4月	35	35	50	120
選挙2回目 9月	31	33	56	120
選挙3回目 2020年3月	-	-	-	120

出所) 各種報道より当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

1/6 月 (中) 12月 サービス業PMI(財新) 11月:53.5、12月:52.5	1/10 金 (日) 11月 家計調査(実質個人消費、前年比) 10月:▲5.1%、11月:+2.0% (日) 11月 景気動向指数(速報、CI) 先行 10月:91.6、11月:90.9 一致 10月:95.3、11月:95.1 (米) 12月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 11月:+25.6万人、12月:+14.5万人 平均時給(前年比) 11月:+3.1%、12月:+2.9% 失業率 11月:3.5%、12月:3.5% (豪) 11月 小売売上高(前月比) 10月:+0.1%、11月:+0.9% (伯) 12月 消費者物価(IPCA、前年比) 11月:+3.27%、12月:+4.31%	1/15 水 (日) 12月 マネーストック(M2、前年比) 11月:+2.8%、12月:(予)+2.7% (米) ベージュブック(地区連銀経済報告) (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演 (米) 12月 生産者物価(最終需要、前年比) 11月:+1.1%、12月:(予)+1.3% (米) 1月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 12月:+3.5、1月:(予)+3.6 (米) USバンコブ2019年10-12月期 決算発表 (米) バンク・オブ・アメリカ2019年10-12月期 決算発表 (米) ゴールドマン・サックス・グループ 2019年10-12月期 決算発表 (米) アルコア2019年10-12月期 決算発表 (欧) 11月 鉱工業生産(前月比) 10月:、11月:(予) (英) 12月 消費者物価(前年比) 11月:+1.5%、12月:(予)+1.5% (伯) 11月 小売売上高(前年比) 10月:+4.2%、11月:(予)+3.5% (他) 米中第1段階の貿易合意署名(予定)
1/7 火 (米) 下院開会 (米) 11月 貿易収支(通関ベース、季調値) 10月:▲469億米ドル 11月:▲431億米ドル (米) 12月 ISM非製造業景気指数 11月:53.9、12月:55.0 (欧) 11月 小売売上高(前月比) 10月:▲0.3%、11月:+1.0% (欧) 12月 消費者物価(速報、前年比) 11月:+1.0%、12月:+1.3% (中) 12月 外貨準備高 11月:3兆956億米ドル 12月:3兆1,079億米ドル	1/11 土 (他) 台湾総統・立法委員選挙	1/16 木 (日) 11月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 10月:▲6.0%、11月:(予)+3.0% (日) 12月 国内企業物価(前年比) 11月:+0.1%、12月:(予)+0.9% (米) 12月 輸出入物価(前年比) 11月:▲1.3%、12月:(予)+0.5% (米) 12月 小売売上高(前月比) 11月:+0.2%、12月:(予)+0.3% (米) 1月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 12月:+2.4、1月:(予)+3.1 (米) 1月 NAHB住宅市場指数 12月:76、1月:(予)74 (米) モルガン・スタンレー2019年10-12月期 決算発表 (他) トルコ 金融政策委員会 1週間レポ金利:12.0%→(予)11.5% (他) 台湾TSMC2019年10-12月期 決算発表
1/8 水 (日) 11月 現金給与総額(速報、前年比) 10月:0.0%、11月:▲0.2% (日) 12月 消費者態度指数 11月:38.7、12月:39.1 (米) プレイナードFRB理事 講演 (米) 11月 消費者信用残高(前月差) 10月:+190億米ドル、11月:+125億米ドル (米) 12月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者数、前月差) 11月:+12.4万人、12月:+20.2万人 (独) 11月 製造業受注(前月比) 10月:+0.2%、11月:▲1.3% (欧) 12月 経済信頼感指数 11月:101.2、12月:101.5 (豪) 11月 住宅建設許可件数(前月比) 10月:▲7.9%、11月:+11.8%	1/13 月 (米) ペンス副大統領演説(イラン政策について) (米) ローゼングレン・ボストン連銀総裁 講演 (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (英) 11月 鉱工業生産(前月比) 10月:+0.4%、11月:▲1.2% (中) 劉鶴副首相訪米 (中) 12月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 11月:+8.2%、12月:(予)+8.3% (中) 12月 社会融資総額(*) 11月:+1兆7,547億元 12月:(予)+1兆7,000億元 (印) 12月 消費者物価(前年比) 11月:+5.54%、12月:+7.35%	1/17 金 (日) 11月 第3次産業活動指数(前月比) 10月:▲4.6%、11月:(予)+1.0% (米) 12月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 11月:136.5万件、12月:(予)138.0万件 (米) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月:+1.1%、12月:▲0.1% (米) 1月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 12月:99.3、1月:(予)99.3 (英) 12月 小売売上高(前月比) 11月:▲0.6%、12月:(予)0.0% (中) 10-12月期 実質GDP(前年比) 7-9月期:+6.0%、10-12月期:(予)+6.0% (中) 12月 鉱工業生産(前年比) 11月:+6.2%、12月:(予)+5.9% (中) 12月 小売売上高(前年比) 11月:+8.0%、12月:(予)+7.9% (中) 12月 都市部固定資産投資(前年比) 11月:+5.2%、12月:(予)+5.2%
1/9 木 (米) クラリダFRB副議長 講演 (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演 (米) プラド・セントルイス連銀総裁 講演 (欧) 11月 失業率 10月:7.5%、11月:7.5% (独) 11月 鉱工業生産(前月比) 10月:▲1.0%、11月:+1.1% (豪) 11月 貿易収支(季調値) 10月:+41億豪ドル、11月:+58億豪ドル (中) 12月 消費者物価(前年比) 11月:+4.5%、12月:+4.5% (中) 12月 生産者物価(前年比) 11月:▲1.4%、12月:▲0.5% (伯) 11月 鉱工業生産(前年比) 10月:+1.1%、11月:▲1.7%	1/14 火 (日) 11月 国際収支(経常収支) 10月:+1兆7,322億円 11月:+1兆7,949億円 (日) 12月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 11月:39.4、12月:(予)41.0 先行き 11月:45.7、12月:(予)46.8 (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演 (米) 12月 NFIB中小企業楽観指数 11月:104.7、12月:(予)104.8 (米) 12月 消費者物価(前年比) 総合 11月:+2.1%、12月:(予)+2.4% 除く食品・エネルギー 11月:+2.3%、12月:(予)+2.3% (米) シティグループ2019年10-12月期 決算発表 (米) JPMorgan・チェース・アト・カンパニー 2019年10-12月期 決算発表 (米) ウェルズ・ファーゴ2019年10-12月期 決算発表 (中) 12月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 11月:▲1.3%、12月:(予)+3.0% 輸入 11月:+0.3%、12月:(予)+9.6%	1/20 月 (日) 日銀 金融政策決定会合(～21日) (日) 11月 製造工業稼働率指数

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会